

# アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2、3面 米中対立と日本の進路
- 4、5面 アンコールの栄光から ASEANの一員へ
- 6面 原水爆禁止世界大会
- 7面 列島 AALA
- 8面 わたしと AALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2022年10月1日 No.747

辺野古 NO!



## 平和で誇りある豊かな沖縄へ 玉城デニー氏が大きく勝利

### 沖縄県知事選挙

沖縄県知事選は9月11日に投票され、「オール沖縄」の玉城デニー氏（立憲、共産、社民、れいわ、沖縄社大推薦）が33万9767票を獲得し（得票率50.8%）、いずれも無所属の新人で、元宜野湾市長の佐喜真淳氏（自民、公明推薦）に約6万5千票の差をつけ、元衆院議員の下地幹郎氏も退けて、圧倒的勝利を果たしました。

玉城氏の勝利は、国家権力が総力で県民の民意を押しつぶそうとする岸田自公政権への厳しい審判と

なりました。「辺野古に新基地をつくらせない」「普天間基地は即時閉鎖・撤去」という県民の意思が示された歴史的勝利です。

日本 AALA は、沖縄県知事選挙応援のため、北海道 AALA の片岡事務局長をはじめ、全国の AALA 組織からも参加して全力でたたかいました。今後とも基地のない平和で豊かな沖縄をつくるために、「辺野古に新基地建設反対」「普天間基地の即時閉鎖・撤去」に全力で取り組んでいきます。



### ロシア大使館前で「キャンドル行動」

ロシアがウクライナに侵略を開始してから半年となる8月24日（ウクライナの独立記念日）の夕方、ロシア大使館前で、日本平和委員会、日本 AALA、日本原水協、武器取引反対ネットワークなどが、ロシアに対して即時撤退を求める抗議行動を行いました。参加者は、戦争での犠牲者を悼み、電飾のキャンドルを掲げながら「侵略を止めろ」「核兵器使うな」の抗議の声を上げました。

# 「米中対立」と日本の進路 —ミサイル軍拡競争の危機

布施 祐仁 (ジャーナリスト・元『平和新聞』編集長)

## 緊張高まる台湾海峡と ミサイル軍拡競争

8月上旬にペロシ米下院議長が台湾を訪問して以降、台湾海峡の軍事的緊張が高まっています。

中国は「米台の公式往来を強化することで『台湾独立』を目指す分裂勢力を後押ししている」と強く反発し、「対抗措置」として台湾周辺6カ所の空・海域で実弾射撃を伴う大規模な軍事演習を実施しました。一方、米国も原子力空母ロナルド・レーガンや強襲揚陸艦トリポリなどを台湾近海に派遣し、中国を牽制しました。

中国も米国も「戦争は望まない」とする一方、戦争になったら相手を打ち負かせるだけの軍事力を保持しようとしています。双方とも特に力を入れているのは、ミサイル戦力の強化です。

中国は、1996年の第三次台湾海峡危機以降、台湾有事で米軍の介入を阻止するため、台湾に接近する米軍の艦船や航空機を攻撃するためのミサイル戦力を強化してきました。米国もこれに対抗し、台湾有事への米軍の介入を阻止しようとする中国の能力を無力化し、台湾周辺での海上優勢と航空優勢を獲得するためのミサイル戦力を強化しようとしています。

## 米国の中距離ミサイル配備 がもたらす危機

東アジアで、米中のミサイル軍拡競争がエスカレートすることが懸念されます。これに火を点ける

危険性が高いのが、米国が2023年以降に計画している地上発射型中距離ミサイルのアジアへの配備です。

米国は冷戦末期の1987年にソ連と結んだ中距離核戦力(INF)全廃条約に基づき、射程500～5500キロの地上発射型中距離ミサイルを全て廃棄しました。しかし、トランプ政権時代の2019年に同条約を破棄。中国に対抗して地上発射型中距離ミサイルをアジアに配備すべく、直ちに開発に着手しました。

現在、海軍が保有する海上発射型中距離巡航ミサイル「トマホーク」を陸上で運用するバージョンのほか、音速の5倍以上の速度で飛び、低高度で変則軌道を描くことから迎撃が困難な最新型のバージョン(極超音速滑空ミサイル)など、数種類の地上発射型中距離ミサイルを急ピッチで開発しています。配備先はまだ明らかになっていませんが、射程を考えると日本が最有力だとみられています。

これが日本に配備されれば、中国本土の大部分が射程圏内に入ることになるので、中国にとっては大きな脅威となります。他方、中国の中距離ミサイルは米国本土には届かないので、戦略的にも中国は不利な状況に追い込まれることになります。こうしたことから、中国政府は「米国が中国の玄関口に中距離ミサイルを配備するなら座視しない」(外務省高官)と警告しています。

60年前の1962年10月、ソ連が米国に近いキューバに中距離ミサイルを配備したのが発覚し、米

ソの軍事的緊張が一気に高まりました。米国は中距離ミサイルの撤去を求めてキューバを海上封鎖し、キューバ上空を偵察飛行していた米軍機が撃墜されパイロットが死亡するなど、米ソは一触即発の状態になります。最終的に米ソの交渉によって戦争は回避されますが、後に、現場部隊の誤認によって核戦争が起きる寸前であったことが明らかになりました。

もし米国の中距離ミサイルが日本に配備されれば、60年前の「キューバ危機」と同じような危機が今度は日本で起きるかもしれないのです。実際に米中の戦争が勃発すれば、日本と中国の間でミサイルの撃ち合いとなり、いまウクライナで起きているように数千発のミサイルが日本に撃ち込まれることになります。

最悪の場合、原発が攻撃を受けたり、核兵器が使用される可能性も否定できません。これは、広島・長崎への原爆投下、そして福島第一原発事故を経験した私たち日本人にとって悪夢としか言いようがありません。そこまでいかなくても、狭い国土に1億2000万人余りがひしめき合って暮らし、国外への避難が困難な日本に数千発のミサイルが撃ち込まれれば、甚大な被害が出るのは避けられません。

## 米国に追従し日本も中距離 ミサイル大量保有へ

こうした危険性を考慮するならば、日本が米国の中距離ミサイルの配備を受け入れ、米中ミサイル

米陸軍が開発中の中距離ミサイル  
(極超音速滑空ミサイル)

陸上自衛隊の12式地对艦誘導弾

軍拡競争の渦のど真ん中に入っていくのは、あまりにもリスクです。

しかし、日本政府は米国の中距離ミサイル配備を拒否する姿勢を見せていないばかりか、米国と一緒にになって自らもミサイル軍拡を進めようとしています。

8月21日付「読売新聞」は、日本政府が現在開発中の中距離巡航ミサイルを1000発以上保有することを検討していると報じました。

このミサイルは、陸上自衛隊が昨年から開発を始めた「12式地对艦誘導弾」の能力向上型のことです。能力向上型は、射程を現在の150キロ程度から1000キロ程度まで大幅に延伸する計画です。記事によると、当初は2026年度からの配備開始を見込んでいましたが、2年前倒しし、2024年度の配備開始を目指すといっています。

12式地对艦誘導弾は現在、鹿児島県の奄美大島や沖縄県の宮古島などに配備されています。元々は、敵の上陸部隊を乗せた艦船を洋上で撃破し、日本への侵攻を阻止することを目的に開発されたミサイルです。しかし、射程を1000キロ程度まで延伸すれば、奄美大島や宮古島から中国本土を攻撃することも可能になります。

岸田政権は年内にも、外国領土を攻撃する能力（いわゆる「敵基地攻撃能力」）の保有を解禁しようとしています。12式地对艦誘導弾・能力向上型は、その能力の中核として位置付けられることに

なるでしょう。

陸上自衛隊が中距離ミサイルを保有し、米軍も日本に中距離ミサイルを配備すれば、自衛隊が事実上米軍の指揮下に入って中国本土に対する「敵基地攻撃」を行う態勢がつけられることになります。

陸上自衛隊東北方面総監を務めた松村五郎元陸将は、日本が「敵基地攻撃能力」を持った場合、「米国が台湾有事に介入して中国本土を攻撃すれば、日本も使わざるを得なくなる可能性がある」と指摘しています（6月24日付「朝日新聞デジタル」）。そうなれば、日本は米国と共に中国との全面戦争に突入し、日本が戦場になることは避けられません。

## ASEANと共に 戦争予防の仲介外交を

このように、岸田政権は米国の対中軍事戦略に追随し、日本を戦場にするリスクを高める方向に進んでいると言わざるを得ません。米国からは歓迎され、日米同盟がより強固になるかもしれませんが、日本国民にとっては米中戦争に巻き込まれるリスクを高める危険な道です。

米国は「中国と戦争になった場合にどう勝つか」を最優先に考えていますが、戦争になれば国土が戦場になる可能性が高い日本は「どう戦争を起こさないようにするか」を最優先に考えるべきだと思います。

実際に、「どう戦争を起こさな

いようにするか」を最優先に考えているのが、ASEAN（東南アジア諸国連合）です。ASEANは2019年6月の首脳会合で、ASEAN独自のインド太平洋構想「インド太平洋に関するASEANアウトック」（AOIP）を採択しました。同構想は、米中対立の激化を念頭に「対抗ではなく対話と協力のインド太平洋地域」を目指すとして明記し、そのためにASEANは「誠実な仲介者であり続ける」と宣言しました。

日本も、米国に追随して中国と軍拡競争し軍事的緊張を高める方向ではなく、ASEANのように米中の対話と協力を仲介し、緊張を緩和する方向に進むべきだと考えます。

日本は、中国に対して台湾も含めて「力による一方的な現状変更」を行わないよう求めるとともに、米国に対しても地域の軍事的緊張を高めるような行動は自制するよう求めるべきです。当面、米中のミサイル軍拡競争がエスカレートしないように、軍備管理・軍縮の方向に流れを変える外交努力が求められます。

今からちょうど50年前、日本は中国との国交を樹立しました。当時の日本政府も日米同盟を外交・安全保障の基軸としていましたが、隣国である中国とも恒久的な平和友好関係を構築する必要があるとして、米国に先駆けて国交を結んだのでした。

「米国をとるか中国をとるか」という二者択一ではなく、米国とも中国ともしっかりと外交を行って平和友好関係を構築する——この当たり前のことをやり、さらにASEANと一緒に米中の対話と協力の橋渡し（仲介）もする。それが日本を戦場にするリスクを低める道であり、平和憲法を持つ日本がアジアと世界の平和に貢献する道です。日本の「平和主義」の真価が今ほど試されている時はありません。（学習交流会で講演予定）

# アンコールの栄光からASEAN

## 初の外国体験はカンボジア

私の初の外国体験はカンボジアです。北爆下の北ベトナムに語学留学する私たちを含む4人は50余年前の1969年11月、羽田空港を出発、香港経由で、夕刻にカンボジアの首都プノンペンに降り立ちました。ベトナム民主共和国（北ベトナム）大使館で入国ビザを申請したのち、ハノイへの飛行便に搭乗するために、54年のジュネーブ協定にもとづく停戦監視委員会（CIC、インド、カナダ、ポーランド3国）事務所で、「墜落しても補償請求しない」との誓約書を提出して搭乗手続きしました。5日間の滞在中にプノンペンの表通り、裏通りをほっつき歩き、カンボジア料理を味わい、夕食後は雨季から乾季への移行時の恒例行事、トンレサップ川のボートレースを河岸に

座って楽しみました。外国人観光客がいっぱいで、しのびよるインドシナ戦争の気配を感じさせません。

4カ月後に右派ロン・ノル將軍によるシアヌーク国家元首追放クーデターが発生（1970年3月）、その1カ月後には約10万の米・サイゴン軍がカンボジアに侵攻しました。私たちにプノンペンのおいしい中華料理（今も華人レストランが多い）をごちそうしてくれた日本電波ニュース社の鈴木利一特派員が、ベトナムとの国境地帯の緊迫を伝え、「最近も米軍機の爆撃でカンボジア人27人が死亡した」と語りました。プノンペンには南ベトナム解放民族戦線の代表部があり、シアヌークの中立政策は解放側に好意的でした。

ンを建立しました。この王の仏教優遇政策でアンコール・ワットもこの時期、仏教寺院として使用されました。

アンコール・ワットの回廊は、ヒンドゥー神話マハーバーラタ、ラーマヤナの戦闘場面、優雅なアプサラ（天女）やデバター（女神）の像、天地創造の「乳海攪拌」などのレリーフを刻んでいます。アンコール・ワットより半世紀遅れて建設したアンコール・トムのバイヨン寺院には多数の四面仏頭が立ち、バイヨンの回廊にはクメール軍とチャンパー軍の進軍や戦闘の光景、庶民のさまざまな生活や労働の姿が描かれています。近くの小高い丘陵のプノン・バケン遺跡は、沈む夕日を「掌上」に載せたような映像を撮影できることから「夕日見物スポット」となっ

## 古代アンコールの輝き

カンボジアは紀元1～7世紀には扶南（ふなん）の版図でした。「海のシルクロード」の経由地として栄え、外港のオケオ（今日のベトナムのメコンデルタ西部）からはローマ帝国の金貨が出土しています。その後、ラオスのチャンパーサク地方から南下したクメール人が6世紀頃、真臘（しんろう）を建国。陸真臘と水真臘に分裂した国を統一したジャヤヴァルマン2世が9世紀にアンコールの地を都と定め、アンコール朝を開きました。

スールヤヴァルマン2世が12世紀にヒンドゥー寺院としてアンコー



アンコール・ワットを案内してくれたポール・チャンナさんと（2006年2月）

ル・ワットを建立しました。一時、チャンパー（海洋民族、ベトナム中部海岸に建国）がアンコール都城を占領しましたが、ジャヤヴァルマン7世が奪還し、新都城アンコール・トム（大都の意）と護国寺院バイヨ

## ポール・ポトの専制支配

「アンコールの栄光」はカンボジアの人々のアイデンティティーに組み込まれていますが、その「栄光」の歴史を自分たちの専制支配の強化に利用して、カンボジア国民を大虐殺したのが、「民主カンボジア」のポール・ポト政権でした。

ポール・ポト政権は1975年4月のプノンペン解放後、市民を農村に追いやり、「サハコー」と呼ぶ、「強制労働・生活組織」に閉じ込め、不満をもらした人々を子どもたちに密告させ、処刑しました。ポール・ポト派指導層がとりわけ敵視したのは、ベトナムと近い人々です。1977年、ポール・ポト派が「カンボジア共産党」を公開した際、赤旗ハノイ特派員で

# の一員へ

ジャーナリスト 鈴木勝比古



プノンペン遺跡から夕目を見る人々  
(2006年2月鈴木撮影)

ています。

アンコール王朝の繁栄は、豊かな水を貯える貯水池など灌漑施設の整備による農業の発展によるものです。しかし、隣国シャムのアユタヤ王朝の度重なる攻撃で衰退し、この地を離れ、プノンペンなど各地を転々とし、18世紀には隣国シャムとベトナムにしばしば攻撃され、存亡の危機に陥りました。

## 乗り越えASEANに加盟

あった私は駐ハノイのソク・ケアン・カンボジア大使を取材したことがあります。大使は、通貨のない社会、蝙蝠の油を燃料にする話、集団労働によるダム建設などを「民主カンボジアの発展」として得々と紹介しました。忠実なポル・ポト政権の官僚でした。この大使がカンボジアに帰国した際に見送ったベトナム外務省の職員が「とてもさびしそうだった」と教えてくれました。読売新聞の小倉貞男氏の著書『インドシナの元年—カンブチア<S21> キャンプから』（大月書店1981年12月刊）の巻末に「トゥルスレン収容所での処刑者名簿」を掲載していますが、1978年の項には「ソク・ケアン 男 38

北ベトナム大使 3-25」と記されています。ポル・ポト政権を真剣に擁護していた、忠実な外交官でさえも処刑したのです。

「民主カンボジア」は79年1月に崩壊しましたが、その後も中国や日米の支援の下に「民主カンボジア三派連合」が国連議席を維持し、内戦を継続しました。1991年にパリ

国際会議でカンボジア内戦の和平協定が締結され、国連監視下の総選挙を経てカンボジア新政府が発足しました。これを機にベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアが次々にASEANに加盟、ASEAN10カ国からなる「ASEAN10」が実現しました。

## ASEAN議長国として「平和・協力」のかじ取り



ASEAN 外相会議の開会式でフン・セン首相（中央）と ASEAN 各国外相  
(2022年8月3日、ASEAN 事務局サイトから)

カンボジアが輪番の議長国となったのは今度が3回目です。最初の議長国（2002年）の際は、ASEAN中国首脳会談で「南シナ海行動宣言」を採択しました。中国が領土問題を「交渉」の課題として認めたのは初めてでした。2回目は2012年で、アメリカがEAS（東アジア首脳会議）参加国となり、オバマ大統領がプノンペンでのASEANの各会議に出席しました。今回3回目の議長国として直面したのが2月のロシアによるウクライナ侵攻です。国連総会の2回のロシア非難決議案投票に、カンボジアは2回とも賛成しました。フン・セン首相は「武力による他国侵攻を支持しない。これはわが国の確固とした立場である」と語りました。

カンボジアが直面したもう1つの難問はミャンマー問題です。2021年2月、ミャンマー国軍が軍事クーデターで、アウンサンスーチー国家顧問ら与党・国民民主連盟（NLD）の指導者を一斉に逮捕・投獄して政権を奪い、抗議する国民を多数虐殺しました。同年4月のASEAN首脳会議は、5項目の合意（コンセンサス）を採択し、議長国カンボジア

に解決の促進を委ねました。フン・セン首相、プラク・ソコン外相が特使としてミャンマーを訪問しましたが、ミャンマー国軍側は、アウンサンスーチー氏との会談を許さず、今年7月下旬にはNLDの活動家4人の処刑を執行しました。ASEANとカンボジアはミャンマー国軍を説得しつつ、国民統一政府（NUG、21年4月に与党のNLDと親NLDの少数民族政党が結成）とも接触をはかる、難しい外交を迫られています。

カンボジアがASEAN首脳会議を11月11日～13日にプノンペンで開催、引き続きインドネシアがG20首脳会議（バリ島）、タイがAPEC首脳会議（バンコク）を11月中旬に開催します。これらASEAN加盟3カ国は5月7日に共同声明を発表し、3つの会議が「持続可能性、包摂性、多国間主義」の基本原則を貫くことを強調しました。

カンボジアはコロナ禍前の2019年までの数年間、7%以上の経済成長を記録し、アンコール・ツアーなど観光産業が飛躍的に発展しましたが、国際政治の分野でも手腕を発揮することが期待されます。（カンボジアツアー同行）

# 平和の国際ルールと戦争、核兵器廃絶 —ウクライナ危機を考える

2022年原水禁世界大会（テーマ別集会V） 8月5日（金）広島グリーンアリーナ

本集会には210人を超える参加者がありました。はじめに、運営責任者の平野恵美子さん（新日本婦人の会）がウクライナ侵略から5カ月、報道ではわからない現地状況や人々の思いを、ウクライナとロシアの平和活動家5人からオンラインで話を聞き、「できることをともに考えよう」と問題提起をおこないました。

## ロシア オレグ・ポドロフさん

（フィンランド湾南岸公共評議会議長）

ロシア軍がザポリージャ原発を攻撃し占拠している問題について、原発が破壊されれば原爆を爆発させるのと同じで、原子力の軍事利用と平和利用の技術に区別はなく、核兵器も原発もない世界をつくる運動を広げなければならないと強調。ロシアでは侵攻後数週間に120万人以上の市民が請願署名に署名し抗議行動もとりにくまれましたが、現在すべての独立メディアが封鎖されSNSもブロック。反戦運動家の投獄や、他国と協力して活動するNGOは「外国の代理人」とされ憲法上の市民権の一部を剥奪されているなどの現状を報告し、平和活動家は被爆者や、環境、人権、気候変動などにとりくむ団体などとも連帯して、地球を守るために行動しようと訴えました。

## ウクライナ

### ユーリイ・シェリアゼンコさん

（ウクライナ平和主義運動事務局長）

ゼレンスキー大統領による18歳から60歳までの男性の出国禁止を現代の「農奴制」として非難。反戦活動家はロシアでもウクライナでも戦争推進勢力から攻撃

されているが、終末時計が人類滅亡まであと100秒を示している今、世界中で人々が軍縮、国際紛争の平和的解決、より公正で非暴力の社会と経済を求めて声を上げるための強力な平和運動が必要だと強調し、軍事産業と結びついている指導者たちには和解と軍縮を要求し、平和教育や平和のメディア、平和経済をつくるために共同、あらゆる戦争は人権を侵害するので、平和運動は平和と良心的兵役拒否の権利をつよく主張しようと呼びかけました。

## ウクライナ ニーナ・ポタルスカさん

（婦人国際平和自由連盟コーディネーター）

多くの女性や子どもが国内外に避難し、学校に行けないことや砲弾が飛び交う中で暮らす恐怖、疲弊する経済のもとで冬に向かい暖房もガスもなくなる心配、なにより将来への希望がもてないことをつらさを訴えました。男性が軍に召集され、女性が家族や地域の責任を担うようになっているとし、日常的にケアを担い、多様な人や場面でコミュニケーションをおこなっている女性の方が男性よりも和解と平和構築に役割を果たせることを強調。女性たちが安心して経験や思いを語り、何ができるかを話し合える場をつくるなどの支援が必要と述べました。

## ロシア オクサナ・チェリシエヴァさん

（メディアジャーナリスト・人権活動家）

ウクライナ出身。今はフィンランドに移住しています。ウクライナへの攻撃を続けるロシアに対し、多くの西側諸国は対抗しているが、その「報復」の相手は誰なのか、昨日、バレリーナになるこ

とを夢見ていた12歳の少女を含む教師と生徒が殺害された、何の罪があったのかと問題提起。多くの国がウクライナ支援としてより破壊力のある兵器を供与する一方、誰も停戦への圧力をかけようとせず、それぞれの思惑で報道するメディアが悲劇を拡大していることも批判しました。今回の戦争は2月24日に突然始まったのではない。ミンスク合意が真剣に履行されてこなかったとし、市民社会と責任あるジャーナリストたちが、真に独立したオブザーバー、国連による調査を求めるべきだと結びました。

## ロシア アーシャ・マルケットさん

（心理学者、女性の権利・平和構築活動家）

多くの市民は「特別軍事作戦」を支持しているが、最近の調査では3分の1が即時停止を支持していると述べました。戦争に反対する多くは女性と若者。法律の改悪で反戦運動は重罪になるが国内での活動が続けられていることも紹介。その中心を担うのは女性たちがつくったフェミニスト反戦レジスタンスで、弾圧されている活動や難民の支援、反戦絵ハガキや横断幕などの行動グッズの普及、新聞『女性の真実』を23の都市で発行するなど、ことなど活動しているそうです。発言の最後に、日本の人々へのメッセージとして与謝野晶子の詩「君死にたまふことなかれ」を読み上げました。

会場の6人から質問があり、若者の活動の重要性、事実をどう広く伝えていくかなど、意見交換をおこないました。

日本 AALA 事務局長 箱木五郎  
（テーマ別集会運営委員）



## 千葉

### ASEANの外交に希望

今年3月から事務所のある地域の9条の会で、5月には私の住む地域の新婚人支部で、7月にはNPOの会員講座で、計3回の「ASEANを知る」学習会を行いました。「ASEANってなに」から始まって、「紛争を武力ではなく話し合いで解決って、具体的にどうしているの」などの内容で、パワーポイントの資料を追加したり、組み替えたりして、それぞれ約1時間ほど話をしました。

「TACって憲法9条みたい」「ASEANの話を聞いて希望をもらいました」「日本を外から見ることで今の日本がよくわかりました」「沖縄出身で、今南西諸島に自衛隊が配備されていて、島が戦場にならないかと心配で仕方ありません」等の感想から、軍拡を推し進める今の日本にあって、「ASEANの平和外交」をもっと多くの人に届けることが必要だと思いました。

ASEANという言葉を知らない人から、聞いたことはあるけれど具体的にどんなことをしているかは知らない人までいろいろでしたが、知れば「紛争を戦争にしない」外交が現実に行進中であることがわかり、日本政府の言う「抑止力」はかえって日本を戦争に巻き込む危険性が高いことがわかります。そもそも話し合いをしようとして努力しないこと自体が大問題です。各地でこうした学習会をもって、経験交流できたらいいですね。

(事務局長 上田敦子)

## 茨城

### 侵略戦争を終わらせ 世界の平和のために



ロシアのプーチンによるウクライナ侵攻から約半年となる8月21日、茨城AALAは、会員および各友好団体に呼びかけ、「侵略戦争を終わらせ、世界の平和のために」のテーマで反戦平和フォーラムを水戸市国際交流センターで開催し、17名が参加しました。

近藤理事長は、開会挨拶で今回のフォーラム開催の経緯について、「ロシアのウクライナ侵攻は長期化が懸念される。いままでも日本でも平和の秩序が大きく脅かされています。そうした情勢の下、本日の『反戦平和フォーラム』が実現した次第」と述べました。

フォーラムのはじめには、ベトナム戦争時に、学生時代を送り、1968年8月、ブルガリアの首都ソフィアで世界142か国2万人の青年の交流と討論集会にも参加した経験がある当会監事の野坂英一氏から、問題提起がありました。

討論では、茨城県平和委員会・篠原事務局長が教員時代の組合活動から最近の毎週木曜日の戦争反対の宣伝行動が報告されました。

日本共産党茨城県委員会・稲葉書記長は「徹底した憲法9条による平和外交の政権に変えていかねばならない」、ひたちなか市・佐藤さんは「ロシアはどんな弱点があるのか？ここを掴むのが大事だ」、同市・大内さんは「アメリカが戦争回避行動をロシアと取れなかったことが、重大だ」、東海村・澤島さんは「フェイクニュースが多い。ロシアを糾弾しても停戦は

無理だ」、水戸市の宇佐美さんは「思想信条を超えた連帯がないと運動は発展しない」、常陸太田市・白田さんは「日本も非同盟運動を広げていくことが大事と思い、初めて参加した」、茨城AALA顧問・林さんは「ウクライナ侵略で、非同盟運動に注目が寄せられている」と発言。野坂さんが再発言で「戦争で最大の被害者になる若者が、運動を起こさないとダメだ」と。土浦市・菊地さんから知らずに参加した「統一教会系のサークルでの体験」の発言がありました。

(事務局長 黒沢一也)

## 愛知

### ロシアのウクライナ侵攻と クアッド台湾有事



愛知県AALAは、4月10日、民主会館で「QUAD、AUKUS日本はどこに向かうのか」と題する学習講演会を行いました。講師は坂口明しんぶん赤旗日曜版デスクで、37人（会員16人、未会員21人）が参加しました。

#### 講演会の要約

#### 1. ウクライナ侵攻問題と「クアッド、オーカスと米中対立」の関係

「アメリカを中心とする軍事ブロックの強化」がある。ヨーロッパにはNATO。アジアには、中国に対抗し軍事同盟としてのクワッド、オーカスが登場している。

中国とロシアは、第2次世界大戦後のアメリカを中心とした国際関係に同調せず、経済・軍事大国として一定の連携関係・共同歩調をとっている。

#### 2. ロシアのウクライナ侵攻を考える

ウクライナは1991年にソ連邦から独立したが、1945年国連発

足当初から加盟。国連憲章の国際秩序にもとづき主権が守られている。プーチンの「NATOの脅威」「集団的自衛権の行使」「ウクライナはロシアの一部」の主張は通用しない。

**3. ロシアの侵略をどう止めるか**  
ロシアは国連安全保障理事会で拒否権を使った。そこで、国際社会は、拒否権のない国連総会緊急特別会合（3月2日）で、国連加盟193カ国中141カ国の賛成で

ロシア非難決議をした。また、ロシアの国連人権理事会の理事の資格停止を決議（4月8日）し、ロシアは理事を辞退した。こうした国際世論の包囲が侵略を止める力となる。（事務局長 新谷清美）

## ミャンマー軍政下での犠牲 ASEAN 訪問団 (2014年)の懇談者からも

劣悪な刑務所環境にコロナ禍が加わり、大勢の逮捕者の中から死者が続出している。スーチー氏側近の副党首として私たちをNLD本部で迎えてくれたニャンウィン氏。インsein刑務所でコロナに感染し昨年7月20日に亡くなった。享年78歳。

国軍は7月23日4名の民主派活動家の絞首刑を強行した。ミャンマーで46年ぶりという政治囚への死刑執行だった。その中の一人、昨年ヤンゴンで逮捕され1月に死刑判決が出ていたチョーミンユ氏が、私たちの知るコージミー氏であることがわかった。彼はミンコーナイン氏、コーコージ



ニャンウィン氏



コージミー氏

一氏とならぶ88学生世代の指導者で18年間の監獄生活を耐え抜いた人物である。ミンコーナイン氏とともに彼らの事務所で冗談を交えながら歓談したことが忘れられない。享年51歳。合掌。

(訪問団 副団長 河内研一)

わたしと

149



AALA

大阪AALA  
事務局次長  
西野 敏恵

### 「アジアの女性たちと…」の 思いを生かして

大阪 AALA の西野です。事務局次長という名刺を持っていますが、「名ばかり次長」です。というのも、数年前のある日、故・四ッ谷理事長が「次長をやって」と言ってきたのでなにも深く考えずに「いいですよ」と返事をして以来、今日に至っています。

その間、事務局長は何人もかわりましたが、私はなにも役目を果たすことなくすごしています。でも日本 AALA の大会には、ほぼ毎回参加しています。人数をそろえるのも大切なことですから。また ASEAN 議長国訪問には参加することを私の目標にしているので、この度のカンボジアには当然参加していきます。

AALA との出会いとは？と聞かれると返事に困ります。「好きだから」と答えるのも変だけれども、なぜか心ひかれるものがあって、このような答えになってしまうのです。だから会員をふやそうと提案されても、なかなかつらいものがあります。これだけでは説得力に欠けます。とはいえ、今私は機関

紙「おおさか AALA」の発送作業の担当をしています。もう一つは、AALA として、大阪母親大会連絡会の常任委員として参加しています。

この役目は、以前、分科会形式がとられた時、AALA が一分科会を担当したことがありました。「アジアの女性と手を結んで、平和を築く」がテーマだったかと思いません。全国各地の AALA 機関紙を読むと、とっても勉強になります。「ああ、みんな、がんばっているんだな！」と思いながら、切り抜きをさせてもらう時もあります。毎日が勉強です。四ッ谷光子さんが日々語っていた「アジアの女性たちと…」の思いを大阪 AALA の仲間みんなと共有して励んでいきます。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA  
SOLIDARITY COMMITTEE

住所 〒105-0014 東京都港区芝 1-4-9 平和会館 6階

電話：03 (6453) 7297 HomePage <https://www.japan-aala.org/>

FAX：03 (6453) 7298 E-mail：info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円（送料別63円）